

# 目 次

特集

## アジア 7か国の労使紛争とその解決制度

### 序 章

1 はじめに	3
2 日本からの投資状況	3
3 労使紛争の発生状況	4
(1) 件数、要因等	4
(2) 紛争解決制度	5
4 最後に	6

### 第1章 中華人民共和国 (People's Republic of China)

1 概 観	8
2 直接投資の推移・企業進出状況	8
(1) 日本の対中投資動向	8
(2) 日本企業の对中国進出状況	10
(3) 日本以外の国からの中国進出企業の動向	10
3 労働紛争	10
(1) 件数及び原因	10
(2) 外資系企業(含む日系企業)を中心とした労働紛争の実例・ストライキと「暴動」の例	11
4 労働組合の実態	12
(1) 中華全国総工会	12
(2) 工会の特徴	13
(3) 外資における労働組合の特徴	13
5 各種労働法制の労働者保護の強化	14
6 紛争解決制度とその運用	14
(1) 紛争解決制度	14
(2) 運用	15
7 最低賃金制度	15
(1) 概要	15
(2) 沿革	15
(3) 根拠規定	15
(4) 決定方式・内容	16
(5) 額	16
8 まとめ	18

## 第2章 インド (India)

1	日本からの直接投資の推移、企業進出状況	20
2	労使関係	21
(1)	概要	21
(2)	日本の労使関係との相違	21
(3)	関係法規の概要	21
3	労使紛争	22
(1)	概要	22
(2)	実例	23
(3)	労使紛争に関する法規	24
(4)	労使紛争の形態	25
4	雇用条件の設定及び実態	26
(1)	概要	26
(2)	就業規則	26
5	紛争解決制度とその運用実態	27
(1)	概要	27
(2)	紛争解決制度	27
(3)	紛争解決の実態	30
6	労働組合規則と実態	30
(1)	労働組合に関する規則	30
(2)	労働組合の実態	30
(3)	労使関係と労働協約	31
7	請負労働者・派遣労働者の規定及び動向	32
(1)	請負・派遣に関する規定	32
(2)	請負・派遣労働者の実態	32
8	政策決定手続	33
9	まとめ	33

## 第3章 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

1	日本からの直接投資の推移	35
2	労使関係	36
(1)	特徴	36
(2)	労働関係法規の整備	36
3	労使紛争の実態	36
(1)	概要	36
(2)	ストライキに関する規制及びストライキ件数の推移について	36
(3)	労使紛争の実例	37
4	最低賃金制度と賃金動向	39
(1)	最低賃金制度の概要	39
(2)	最低賃金と平均賃金の動向	40

5 雇用形態に関する規制	40
(1) 雇用形態	40
(2) アウトソーシング規制	40
6 労働組合の実態と組合規制	40
(1) 労働組合について	40
(2) 労働組合規制について	40
(3) 主な労働組合について	41
(4) 労働組合数及び組織率について	41
7 労使紛争解決制度	41
(1) 根拠法規	41
(2) 労使紛争の分類	41
(3) 労使紛争解決のプロセス	41
8 まとめ	42

## 第4章 マレーシア (Malaysia)

1 概 観	43
(1) 概要	43
(2) 日本及び他国との関係	43
2 労働組合規制と実態	44
(1) 概要	44
(2) 労働組合規制	44
(3) 労働組合の実態	45
(4) 団体交渉	46
(5) 労働協約	47
3 紛争解決制度とその実態	48
(1) 紛争解決制度	48
(2) 実態	49
4 解雇規制と解雇を巡る労使紛争	49
(1) 解雇規制及び一般的な解雇	49
(2) 地位回復申立ての権利	50
(3) 解雇を巡る労使紛争	50
5 最低賃金制度と賃金動向	51
(1) 概要	51
(2) 最低賃金	51
(3) 賃金の動向	53
(4) 賃金の決定手法	53
(5) 賃金を巡る紛争	54
6 その他	54
7 まとめ	54

## 第5章 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

1 概 観	56
(1) 進出自日系企業	56
(2) 労使紛争の傾向	56
(3) 関係法規の概要	56
2 労使団体	57
(1) 概要	57
(2) 労働組合の実態	57
(3) 労使関係と労働協約	58
3 紛争解決制度とその運用実態	58
(1) 概要	58
(2) 社会対話における労使の政策参加	59
(3) 企業内紛争解決システムによる労使間の対話	59
(4) 裁判外紛争解決制度	60
4 最低賃金制度と賃金動向	61
(1) 地域別最低賃金と技能別最低賃金	61
(2) 賃金の決定方法	63
(3) 賃金の動向	63
5 まとめ	63

## 第6章 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

1 概 観	64
(1) 対内直接投資の推移	64
(2) 労使紛争の傾向	64
(3) 労働争議の発生件数等	64
(4) 関係法規の概要	65
2 最低賃金制度と賃金動向	65
(1) 地域別最低賃金	65
(2) 技能別最低賃金	67
(3) 賃金の決定方法	67
(4) 賃金の動向	67
3 労使団体	68
(1) 概要	68
(2) 労働者団体	68
(3) 使用者団体	69
(4) 労使協議会	69
(5) 労働組合の現状	69
4 紛争解決制度	69
(1) 制度概要	69
(2) 裁判外紛争解決制度	69

(3) 労働裁判 .....	71
(4) 日系企業の動向 .....	71
5 まとめ .....	71

## 第7章 ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

1 概 観 .....	73
2 日本からの直接投資の推移、企業進出状況 .....	73
(1) 直接投資推移 .....	73
(2) 進出状況 .....	74
3 労使紛争 .....	75
(1) ストライキ手続 .....	75
(2) 違法ストライキ .....	75
(3) ストライキ推移 .....	75
(4) ストライキ発生理由 .....	76
(5) ストライキ例 .....	77
4 最低賃金制度と賃金動向 .....	77
(1) 最低賃金 .....	78
(2) 賃金動向 .....	80
5 労働組合規制と実態 .....	83
(1) 労働組合 .....	83
(2) ベトナム労働総連合 .....	83
(3) 使用者団体 .....	84
(4) 労使間の対話促進 .....	84
6 紛争解決制度とその運用実態 .....	84
(1) 労働調停協議会及び人民裁判所 .....	84
(2) ストライキの延期・中止に係る改正労働法細則が施行 .....	84
7 まとめ .....	85
(1) ストライキ .....	85
(2) 日本の支援 .....	86

# 目 次



## 2013 年の海外情勢

### 第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と今後の見通し

1 経済動向と今後の見通し	91
2 雇用・失業等の動向と今後の見通し	93

### 第2章 北米地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

#### 第1節 カナダ (Canada)

##### 労働施策

1 経済情勢	96
2 雇用・失業対策	96
3 労働条件対策	101
4 労使関係施策	103
5 労働施策をめぐる最近の動向	104

##### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	105
2 社会保険制度等	105
3 公衆衛生施策	111
4 社会福祉制度	112

#### 第2節 アメリカ合衆国 (United States of America)

##### 労働施策

1 経済情勢	115
2 雇用・失業対策	115
3 労働条件対策	127
4 労使関係施策	131
5 労働施策をめぐる最近の動向	133

##### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	136
2 社会保険制度等	136
3 公衆衛生施策	140
4 公的扶助制度	141
5 社会福祉施策	142
6 近年の動き・課題等	143

### 第3章 欧州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

#### 第1節 フランス共和国 (French Republic)

##### 労働施策

1 経済情勢	144
2 雇用・失業対策	144
3 労働条件対策	163
4 労使関係	175
5 労働施策をめぐる最近の動向	177

##### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	178
2 社会保険制度等	179
3 社会扶助制度	181
4 公衆衛生施策	182
5 社会福祉施策	183
6 近年の動き・課題・今後の展望等	185

#### 第2節 ドイツ連邦共和国 (Federal Republic of Germany)

##### 労働施策

1 経済情勢	187
2 雇用・失業対策	187
3 労働条件対策	205
4 出産休暇及び育児休暇制度	212
5 労使関係施策	214
6 労働施策をめぐる最近の動向	215

##### 社会保障施策

1 概要	219
2 社会保険制度	219
3 公衆衛生施策	224
4 公的扶助制度	224
5 社会福祉施策	226
6 近年の動き・課題・今後の展望等	229

#### 第3節 スウェーデン王国 (Kingdom of Sweden)

##### 労働施策

1 政治・経済情勢	232
2 雇用・失業対策	233
3 労働条件対策	239
4 労使関係施策	244
5 労働施策をめぐる最近の動向	245

## 社会保障施策

1 概要	247
2 社会保険制度等	249
3 公衆衛生施策	255
4 社会扶助制度	256
5 社会福祉施策等	256
6 近年の動き・課題・今後の展望	258

## 第4節 英国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

### 労働施策

1 経済情勢	260
2 雇用・失業対策	260
3 労働条件対策	272
4 労使関係施策	276
5 労働施策をめぐる最近の動向	277

### 社会保障施策

1 概要と動向	281
2 社会保険制度等	281
3 公衆衛生施策	286
4 公的扶助制度	287
5 社会福祉制度	288
6 近年の動き、課題、今後の展望等	291

## 第5節 欧州連合 (European Union : EU)

### 労働施策

1 概観	292
2 経済情勢	293
3 雇用・失業対策	293
4 労働条件対策	298
5 労使関係施策	299
6 労働施策をめぐる最近の動向	300

## 第4章 東アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

### 第1節 中華人民共和国 (People's Republic of China)

#### 労働施策

1 経済情勢	303
2 雇用・失業	303
3 労働条件	309
4 労使関係	314
5 労働関係の最近の動向	315

## 社会保障施策

1 概要	318
2 社会保険制度	318
3 公衆衛生施策	328
4 公的扶助制度	332
5 社会福祉施策	333
6 近年の動き・課題・今後の展望等	335

## 第2節 大韓民国 (Republic of Indonesia)

### 労働施策

1 経済情勢	337
2 雇用・失業対策	337
3 労働条件対策	346
4 労使関係施策	350
5 労働施策をめぐる最近の動向	351

### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	353
2 社会保険制度等	353
3 公的扶助制度	356
4 社会サービス	356
5 公衆衛生政策	360
6 最近の動向・今後の課題	361

## 第5章 東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

### 第1節 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

#### 労働施策

1 経済情勢	362
2 雇用・失業対策	362
3 労働条件制度	366
4 労使関係施策	368
5 労働安全衛生施策及び労働災害保険制度	368
6 労働施策をめぐる最近の動向	368

#### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	369
2 社会保障制度等	369
3 公衆衛生施策	372
4 公的扶助制度	375
5 社会福祉施策	375
6 近年の動き・課題・今後の展望等	376

## 第2節 マレーシア (Malaysia)

### 労働施策

1 経済情勢	378
2 雇用・失業対策	379
3 労働条件対策	387
4 労使関係施策	391
5 労働施策をめぐる最近の動向	391

### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	393
2 年金制度、医療保険制度等	393
3 公衆衛生施策	397
4 社会福祉施策	400
5 近年の動き・課題・今後の展望等	403

## 第3節 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

### 労働施策

1 経済情勢	405
2 雇用・失業対策	405
3 労働条件対策	407
4 労使関係施策	409

### 社会保障施策

1 社会保障制度	411
2 公衆衛生の現状、保健医療サービスの内容・組織・財源	415
3 社会福祉施策	417
4 課題	418

## 第4節 シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

### 労働施策

1 経済情勢	419
2 雇用・失業対策	419
3 労働条件対策	425
4 労使関係施策	430
5 最近の動向	431

### 社会保障施策

1 社会保障制度の概要	433
2 社会保険制度等	433
3 公衆衛生施策	436
4 公的扶助制度	436
5 社会福祉施策	436
6 最近の動き・今後の課題等	437

## 第5節 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

### 労働施策

1 経済情勢	438
2 雇用・失業対策	438
3 労働条件対策	441
4 労使関係施策	444
5 最近の動向	444

### 社会保障施策

1 社会保険制度等	445
2 社会福祉施策	449
3 公衆衛生施策	451
4 生活困窮者に対する支援	452
5 近年の動き・課題・今後の展望等	452

## 第6節 ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

### 労働施策

1 経済・雇用失業情勢	455
2 雇用・失業対策	456
3 労働条件対策	462
4 労使関係施策	465
5 最近の動向	465

### 社会保障施策

1 概要	467
2 社会保険制度	467
3 健康保険制度	470
4 公衆衛生の現状、保険医療サービスの内容・組織・財源	471
5 社会的保護	472

## 第6章 南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

### 第1節 インド (India)

#### 労働施策

1 経済情勢	474
2 雇用・失業対策	474
3 労働条件対策	481
4 労使関係施策	487
5 最近の動向	487

#### 社会保障施策

1 概要	489
2 社会保険制度等	489
3 公衆衛生施策	492

4 公的扶助制度	492
5 社会福祉施策	493
6 近年の動き・課題等	495

## 第7章 大洋州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

### 第1節 オーストラリア連邦 (Australia)

#### 労働施策

1 経済情勢	496
2 雇用・失業対策	496
3 労働条件対策	503
4 労使関係施策	507

# 図表目次

特集

## アジア 7か国の労使紛争とその解決制度

### 序 章

表 特序-1 実質 GDP の推移	3
表 特序-2 日本の国・地域別対外直接投資の状況	3
図 特序-3 海外進出先として有望と回答した企業の比率	4
表 特序-4 ベースアップ率（前年比）	4

### 第1章 中華人民共和国 (People's Republic of China)

表 特1-1 経済情勢の推移	8
表 特1-2 直接投資（資産）残高地域別統計 直接投資残高	9
表 特1-3 中国への国別対内直接投資（2012年）	10
図 特1-4 労働紛争受理件数	11
図 特1-5 労働紛争の原因別件数（2011年受理）	11
図 特1-6 党組織と工会の関係	13
表 特1-7 最低賃金の推移	17
表 特1-8 最低賃金と平均賃金の比較 1994年と2009年	18

### 第2章 インド (India)

表 特2-1 国別対内直接投資（実行ベース）	20
表 特2-2 労働争議件数等の推移	22
表 特2-3 州別労働争議件数（2010年）	22
表 特2-4 原因別労働争議件数（2010年）	25
表 特2-5 期間別労働争議件数（2010年）	26

### 第3章 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

表 特3-1 国別直接投資額（実行ベース）の推移	35
表 特3-2 ストライキ件数等の推移	37
表 特3-3 ジャカルタ首都特別州における最低賃金等の推移	39

### 第4章 マレーシア (Malaysia)

表 特4-1 外国からの新規投資	44
表 特4-2 労働組合数・組合員数の推移	45
表 特4-3 セクター別労働組合数・組合員数（2013年9月時点）	45
表 特4-4 産業別労働組合数・組合員数（2013年9月時点）	45
表 特4-5 ストライキ発生件数	46
表 特4-6 労働協約件数及び適用労働者数	48

表 特 4-7 理由別労使紛争件数（2007～2011）	49
表 特 4-8 労使紛争の解決方法	49
表 特 4-9 退職理由別地位回復請求数	50
表 特 4-10 地位回復請求の解決	51
表 特 4-11 平均月額賃金	53
図 特 4-12 月収 900 リンギ未満の労働者の割合（産業別、2012）	53

## 第5章 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

表 特 5-1 労働組合数及び労働組合員数（2013年6月時点）	58
表 特 5-2 営利企業における労働組合員数と組織率の推移	58
表 特 5-3 労働協約の締結状況（2013年6月時点）	58
表 特 5-4 中央労働関係委員会（NLRC）における相談件数（2011年）	59
表 特 5-5 ストライキ・ロックアウト件数	59
表 特 5-6 労使協議会（LMC）を設置している企業数の推移	59
表 特 5-7 裁判外紛争解決制度	60
表 特 5-8 地区名称と、ワーカー（非農業）の最低賃金（2014年1月現在）（日額）	62
図 特 5-9 主要地区における地区別最低賃金（ワーカー（非農業））の推移	62

## 第6章 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

表 特 6-1 主な対内直接投資件数及び投資額（国・地域別）	64
表 特 6-2 争議行為及びストライキの発生件数	64
表 特 6-3 地域別最低賃金（2013年から全国一律）	66
表 特 6-4 主要地域における地域別最低賃金の推移と上昇率	66
図 特 6-5 主要地域における地域別最低賃金の推移（グラフ）	66
表 特 6-6 主な技能別最低賃金	67
表 特 6-7 日系企業学歴・職種別初任給	68
表 特 6-8 日系企業学歴・職種別実在者賃金	68

## 第7章 ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

図 特 7-1 世界の対越新規直接投資（認可ベース）	73
図 特 7-2 日本の対越新規直接投資（認可ベース）	74
表 特 7-3 国・地域別対内直接投資（2012年新規・認可ベース）	74
表 特 7-4 業種別対内直接投資（2012年新規・認可ベース）	74
図 特 7-5 外資系企業数の推移	74
図 特 7-6 労働争議件数の推移	76
表 特 7-7 一般最低賃金の推移	78
表 特 7-8 地域別最低賃金の推移	79
図 特 7-9 消費者物価上昇率の推移	80
図 特 7-10 月額基本給（製造業・作業員）	80
図 特 7-11 賃金上昇率（2013年度→2014年度）	80

表 特 7-12 平均月額賃金推移 .....	81
表 特 7-13 所有形態・産業別平均月額賃金（2012年～2013年第3四半期）.....	82
表 特 7-14 学歴別平均月額賃金（2013年10月1日）.....	82
表 特 7-15 地域別平均月額賃金（2013年10月1日）.....	82